

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行

TEL 0584-82-5023

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	596,130	5.0	27,879	2.8	29,120	0.7	20,046	10.1
29年3月期	567,539	2.2	27,116	3.6	28,909	2.2	18,206	3.5

(注) 包括利益 30年3月期 24,025百万円 (28.2%) 29年3月期 18,744百万円 (57.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	101.88	98.48	5.2	4.8	4.7
29年3月期	92.09	89.01	4.9	4.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 471百万円 29年3月期 296百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	629,063	405,739	63.4	1,998.90
29年3月期	594,263	381,299	63.1	1,912.12

(参考) 自己資本 30年3月期 398,923百万円 29年3月期 375,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	41,286	26,271	7,180	80,214
29年3月期	34,871	17,840	8,483	72,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		11.00		16.00	27.00	5,325	29.3	1.4
30年3月期		11.00		19.00	30.00	5,977	29.4	1.5
31年3月期(予想)		11.00						

(注) 配当金総額には、セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金(29年3月期16百万円、30年3月期23百万円)が含まれております。また、31年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	295,400	1.8	12,600	1.3	13,700	5.9	8,900	0.3	44.59
通期	602,000	1.0	28,400	1.9	30,800	5.8	19,600	2.2	98.21

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	207,679,783 株	29年3月期	207,679,783 株
期末自己株式数	30年3月期	8,108,445 株	29年3月期	11,459,026 株
期中平均株式数	30年3月期	196,762,420 株	29年3月期	197,699,043 株

(注)期末自己株式数には、セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております(30年3月期723,200株、29年3月期1,019,800株)。また、同信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(30年3月期862,746株、29年3月期78,446株)。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,447	7.8	8,075	6.4	8,642	8.6	7,408	7.1
29年3月期	8,766	30.9	7,592	34.0	7,956	29.1	7,974	39.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	37.65	36.37
29年3月期	40.33	38.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	339,038	250,198	73.8	1,253.68
29年3月期	322,129	240,253	74.6	1,224.40

(参考) 自己資本 30年3月期 250,198百万円 29年3月期 240,253百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、平成30年5月18日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調が継続したものの、不安定な国際情勢や金融資本市場等による国内景気への影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、労働需給の逼迫による外注費の上昇や人件費の増加などの課題を抱えつつも、景気回復を背景に貨物輸送量が増加基調で推移し、適正運賃収受に向けた取り組みの効果も現れ始めてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、今年度を初年度とする中期経営計画「バリューアップチャレンジ 2020～成長へのテイクオフ～」を策定し、これまで培ってきた「強み」を伸ばし企業価値の最大化を追求するとともに、新たな価値の創造を目指し、一丸となって邁進してまいりました。

その一環として、阪急阪神ホールディングス株式会社および株式会社阪急阪神エクスプレスと国内外で相互に補完的役割を果たし顧客に新たな物流サービスを提供するため、平成29年12月25日付で資本・業務提携契約を締結いたしました。

さらに、国内・アジア圏における3温度帯物流の確立に向け、平成29年10月2日付で首都圏近郊3カ所に大型冷蔵冷凍倉庫を保有する昭和冷蔵株式会社（東京都中央区）および製氷業のショーレイフィット株式会社（同）を子会社化するとともに、同年10月11日付でインドネシアのPT Seino Indomobil Logisticsにおいて、同国内における冷凍食品輸送を開始しております。

また、平成29年5月30日付で新太田タクシー株式会社（岐阜県美濃加茂市）、可児タクシー株式会社（同可児市）および多治見タクシー株式会社（同多治見市）の株式100%をそれぞれ取得し、子会社化いたしました。タクシー事業に加えコミュニティバスの運行等を通じて、地域と社会に貢献をしております。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,961億30百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は278億79百万円（前連結会計年度比2.8%増）、経常利益は291億20百万円（前連結会計年度比0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、200億46百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

①輸送事業

輸送事業におきましては、中期経営計画のもと、少子高齢化による人口減少と労働力不足を見据え「良循環から効率化へ」を戦略ビジョンに掲げ、人員戦力を最大限に活かし効率性を高めてまいりました。

輸送事業の中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、安定した輸送品質を継続して担保するため利益重視の施策である適正運賃・諸料金・燃料サーチャージ収受の交渉を継続するとともに、新規荷主の獲得・継続をはじめとする取扱貨物の増加にも注力してまいりました。一方、東京・大阪間での路線便の複数便体制による定時定配輸送の更なる精度向上を進めるとともに、長距離路線便の一部を鉄道輸送に切り替える取り組みを強化することで、収益の改善と労働時間の短縮や環境負荷軽減につなげてまいりました。

また、ロジスティクスの分野においては従来の「物流+輸送」に加え、お客様の「製造・加工業務」を取り込むことでファクトリー機能を加え、+αの価値を提供してまいりました。

さらに、労働人口減少下における人材採用・育成のため、免許取得費用補助の設定や施設の整備・拡張等による福利厚生充実を促進し、また働き方改革による労働時間の短縮や業務負担の軽減を行い、定着の向上にも努めてまいりました。その他、安全推進インストラクターを中心とした安全教育・研修を実施し、全社を挙げて技術や意識の向上を図っております。

この結果、売上高は4,431億67百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益は209億65百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、オリジナル特別仕様車の設定や新型車を中心としたキャンペーン等を展開してまいりましたが、最量販車種の新車効果が一巡したこともあり、新車販売台数は前年同期実績をわずかに下回る結果となりました。しかし、中古車販売においては、地域に密着した営業活動により小売台数を伸ばすことができたことから販売台数は前年同期実績を上回りました。サービス部門は車検や整備入庫に加え、メンテナンスパックやボディーコート等の繰返し入庫につながる商品の販売促進を図ることで、収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、国内販売が堅調に推移したことに加え、SUBIC GS AUTO INC.（フィリピン）での販売台数が大幅に増加したこともあり、新車販売台数は、前年同期実績を上回りました。また、車検を中心に整備入庫を促進して入庫台数を増やすとともに中古部品販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は1,033億42百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は49億22百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料販売における販売単価の上昇や数量増に加え家庭紙販売も堅調に推移したことから、売上高は315億75百万円（前連結会計年度比13.8%増）、営業利益は8億9百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、主に都市開発の影響や狭小化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。売上高は15億98百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益は12億39百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、建築工事請負業および労働者派遣業などを行っております。情報関連事業においてソフトウェア開発、クラウドサービス、情報機器販売が好調に推移したことなどから、売上高は164億45百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益は9億20百万円（前連結会計年度比26.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は6,290億63百万円と前連結会計年度末に比べ347億99百万円の増加となりました。現金及び預金、投資有価証券が増加したことなどが主な要因であります。負債については2,233億24百万円と前連結会計年度末に比べ103億59百万円の増加となりました。営業未払金及び買掛金が増加したことなどが主な要因であります。また、純資産については、4,057億39百万円と前連結会計年度末に比べ244億39百万円の増加となりました。利益剰余金が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ78億48百万円増加し、802億14百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ64億15百万円増加し、412億86百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したこと、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ84億30百万円増加し、262億71百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ13億3百万円減少し、71億80百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が減少したこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	63.0	63.1	63.4
時価ベースの自己資本比率(%)	41.6	41.3	62.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	154.2	144.1	178.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しは、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策効果もあり緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外諸国の諸問題や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行きに不透明感が残されております。

このような中、当社グループは、2年目となる3ヵ年中期経営計画「バリューアップチャレンジ 2020 ～成長へのテイクオフ～」の諸施策を着実に実行し、これまで培った「強み」を伸ばし価値の最大化を追求するとともに、変革と挑戦を加速し新たな価値を創造してまいります。

主力の輸送事業では、堅調な国内民間需要の増加を背景に消費関連貨物や生産関連貨物の増加が見込まれ、また適正運賃収受の動きも広がりを見せるなど明るい兆しも見えてまいりました。一方では、人件費や外注費の上昇に加え燃料価格の高止まり等もあり、継続的な収入・利益確保への取り組みに加え、労働力不足への対応が重要となります。

そのため、引き続き適正運賃・諸料金・燃料サーチャージ収受への取り組みや、新規獲得およびその継続出荷率向上、ロジスティクス事業の強化に努めてまいります。更に、モーダルシフトの拡大やダブル連結トラック導入への取り組み、EDI（電子データ交換）化の促進、配達車両の位置情報提供（いち知る）による効率化の追求などにより時間生産性の向上を図ることで顧客満足度に加え、従業員満足度の向上を目指してまいります。

一方、人口減少や少子高齢化の進展による国内貨物輸送量の縮小を念頭に置き、国際輸送事業に強みを持つ株式会社阪急阪神エクスプレスとの協業を一層進め、国内外で持続的な成長を目指してまいります。

自動車販売事業の乗用車販売では、少子高齢化、若者のクルマ離れなど社会構造の変化により新車販売台数の伸長に陰りが出ると見込まれます。そのため、中古車販売、部品販売、車検、修理などの保有ビジネスの拡大を通じて経営の安定化を図るとともに、軽自動車の新車販売にも注力してまいります。トラック販売におきましても、車検・修理などの保有ビジネスの拡充と中古車部品販売に取り組むとともに、店舗のリニューアルや最新設備の導入などにより顧客満足度を高めつつ、地域に根付いた営業を展開してまいります。

物品販売事業およびその他では、既存事業強化による販売拡大やお客様目線での新商品開発を実施してまいります。

不動産賃貸事業では、遊休不動産の賃貸、売却を進めるとともに、低利用不動産の有効活用を図ってまいります。

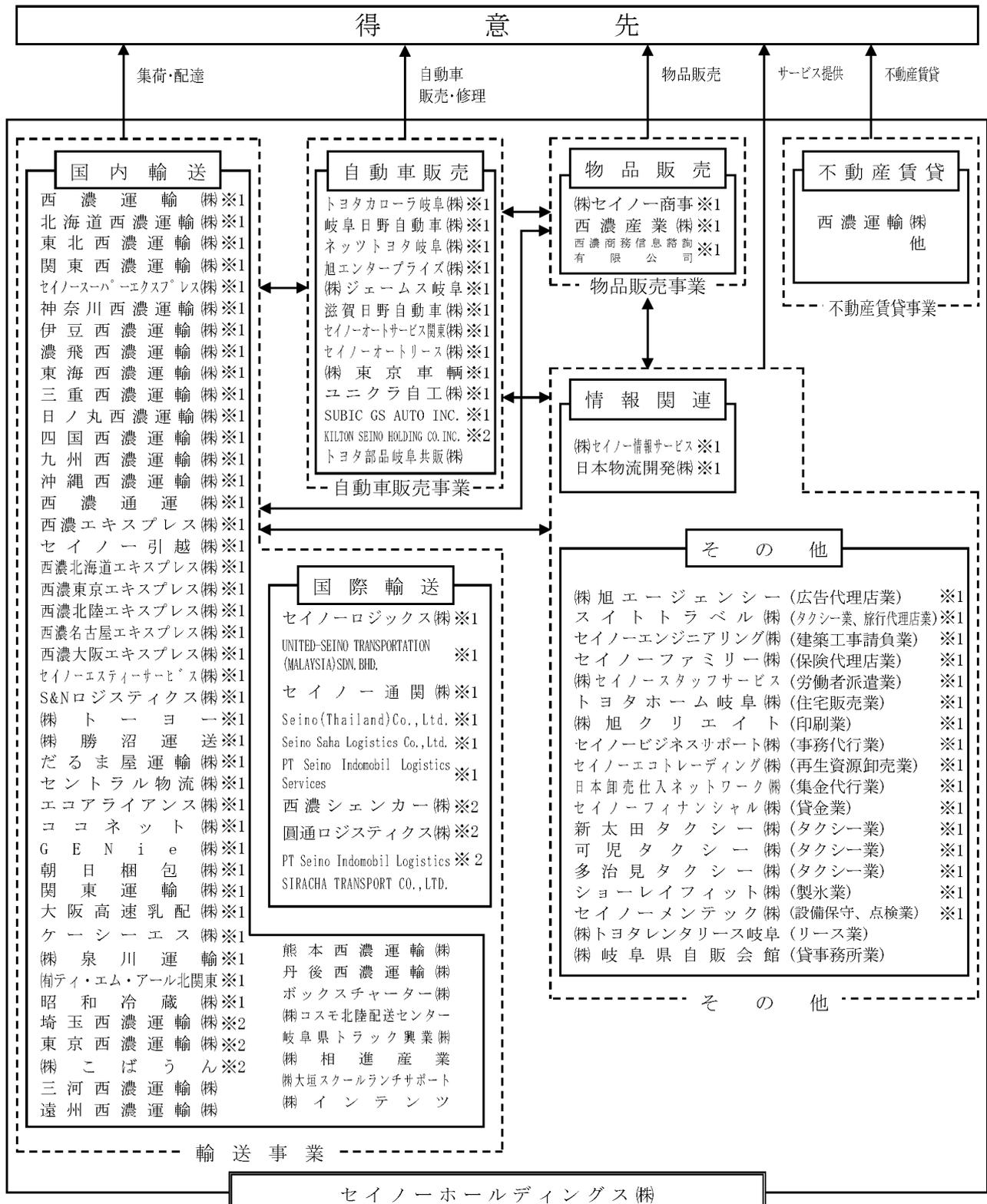
当社グループといたしましては、これらの経営課題に着実に対処するとともに、事業基盤を強化し、お客様の繁栄に貢献するため、更なる成長を目指してまいります。

なお、平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,020億円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益284億円（前連結会計年度比1.9%増）、経常利益308億円（前連結会計年度比5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益196億円（前連結会計年度比2.2%減）を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社(当社)と、連結子会社76社、関連会社21社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) ※1は連結子会社を示しております。(76社)
 ※2は持分法適用関連会社を示しております。(7社)
 上記以外の各社は関連会社であります。(14社)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,430	91,597
受取手形	7,691	8,357
営業未収金及び売掛金	104,959	111,416
有価証券	21,600	12,600
たな卸資産	12,546	14,889
繰延税金資産	5,209	5,522
その他	4,564	5,233
貸倒引当金	△208	△211
流動資産合計	232,792	249,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,306	91,396
機械装置及び運搬具(純額)	18,929	19,291
工具、器具及び備品(純額)	2,059	3,050
土地	173,280	174,467
建設仮勘定	1,294	2,891
その他(純額)	3,834	4,222
有形固定資産合計	290,705	295,321
無形固定資産		
のれん	14,698	14,080
その他	3,921	3,996
無形固定資産合計	18,620	18,077
投資その他の資産		
投資有価証券	37,233	51,486
長期貸付金	230	221
退職給付に係る資産	234	—
繰延税金資産	9,984	9,466
その他	5,021	5,610
貸倒引当金	△559	△525
投資その他の資産合計	52,145	66,259
固定資産合計	361,471	379,658
資産合計	594,263	629,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,685	2,706
営業未払金及び買掛金	42,274	48,914
短期借入金	2,703	3,610
1年内返済予定の長期借入金	676	1,085
未払金	13,830	14,674
未払費用	14,895	15,828
未払法人税等	4,079	5,634
未払消費税等	6,266	6,959
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	5,882
その他	19,065	20,573
流動負債合計	106,478	125,870
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,015	—
長期借入金	12,192	10,806
繰延税金負債	2,797	3,556
役員退職慰労引当金	1,643	1,491
退職給付に係る負債	73,738	74,803
資産除去債務	2,550	2,957
その他	3,549	3,837
固定負債合計	106,486	97,453
負債合計	212,964	223,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	80,631	82,040
利益剰余金	260,275	274,993
自己株式	△12,554	△8,955
株主資本合計	370,834	390,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,573	14,716
土地再評価差額金	△113	△113
為替換算調整勘定	△310	△303
退職給付に係る調整累計額	△6,784	△5,934
その他の包括利益累計額合計	4,364	8,364
非支配株主持分	6,100	6,815
純資産合計	381,299	405,739
負債純資産合計	594,263	629,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	567,539	596,130
売上原価	502,639	529,196
売上総利益	64,899	66,934
販売費及び一般管理費		
人件費	21,450	22,401
退職給付費用	932	965
役員退職慰労引当金繰入額	235	232
減価償却費	2,124	2,204
貸倒引当金繰入額	159	24
広告宣伝費	1,442	1,394
のれん償却額	1,109	1,164
その他	11,496	11,866
販売費及び一般管理費合計	37,783	39,054
営業利益	27,116	27,879
営業外収益		
受取利息	34	19
受取配当金	575	689
持分法による投資利益	296	—
その他	1,223	1,302
営業外収益合計	2,129	2,011
営業外費用		
支払利息	235	230
持分法による投資損失	—	471
投資事業組合運用損	53	33
その他	48	34
営業外費用合計	337	770
経常利益	28,909	29,120
特別利益		
固定資産売却益	315	1,509
投資有価証券売却益	84	292
収用補償金	—	509
その他	43	247
特別利益合計	442	2,557
特別損失		
固定資産処分損	328	913
減損損失	221	191
賃貸借契約解約損	82	—
その他	29	28
特別損失合計	662	1,132
税金等調整前当期純利益	28,689	30,545
法人税、住民税及び事業税	10,808	11,983
法人税等調整額	△422	△1,442
法人税等合計	10,385	10,540
当期純利益	18,303	20,004
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	97	△42
親会社株主に帰属する当期純利益	18,206	20,046

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	18,303	20,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	946	3,143
為替換算調整勘定	△62	23
退職給付に係る調整額	△394	888
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	△34
その他の包括利益合計	440	4,021
包括利益	18,744	24,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,719	24,046
非支配株主に係る包括利益	24	△21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	80,584	247,617	△9,666	361,017
当期変動額					
剰余金の配当			△5,548		△5,548
親会社株主に帰属する当期純利益			18,206		18,206
自己株式の取得				△2,925	△2,925
自己株式の処分		4		37	42
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		42			42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46	12,657	△2,887	9,817
当期末残高	42,481	80,631	260,275	△12,554	370,834

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,618	△113	△230	△6,422	3,851	6,138	371,006
当期変動額							
剰余金の配当							△5,548
親会社株主に帰属する当期純利益							18,206
自己株式の取得							△2,925
自己株式の処分							42
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	955	—	△80	△361	513	△37	475
当期変動額合計	955	—	△80	△361	513	△37	10,292
当期末残高	11,573	△113	△310	△6,784	4,364	6,100	381,299

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	80,631	260,275	△12,554	370,834
当期変動額					
剰余金の配当			△5,328		△5,328
親会社株主に帰属する当期純利益			20,046		20,046
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		1,274		3,600	4,875
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		133			133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,408	14,718	3,598	19,725
当期末残高	42,481	82,040	274,993	△8,955	390,559

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,573	△113	△310	△6,784	4,364	6,100	381,299
当期変動額							
剰余金の配当							△5,328
親会社株主に帰属する当期純利益							20,046
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							4,875
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,142	—	6	850	4,000	714	4,714
当期変動額合計	3,142	—	6	850	4,000	714	24,439
当期末残高	14,716	△113	△303	△5,934	8,364	6,815	405,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,689	30,545
減価償却費	16,976	17,775
減損損失	221	191
のれん償却額	1,109	1,164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	125	15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△202
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,574	2,585
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△59	△67
受取利息及び受取配当金	△610	△709
支払利息	235	230
持分法による投資損益(△は益)	△296	471
投資事業組合運用損益(△は益)	53	33
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	13	△596
投資有価証券売却損益(△は益)	△84	△292
売上債権の増減額(△は増加)	△3,589	△6,914
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,253	△2,269
仕入債務の増減額(△は減少)	1,873	6,488
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,606	673
その他	1,375	1,725
小計	46,968	50,850
利息及び配当金の受取額	1,081	1,108
利息の支払額	△242	△231
法人税等の支払額	△12,936	△10,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,871	41,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,766	△11,459
定期預金の払戻による収入	20,506	13,147
譲渡性預金の預入による支出	△16,000	△22,700
譲渡性預金の払戻による収入	18,200	22,700
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,137	△18,555
有形及び無形固定資産の売却による収入	413	2,465
投資有価証券の取得による支出	△4,405	△11,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6	△1,195
投資有価証券の売却及び償還による収入	679	1,166
その他の投資の増減額(△は増加)	△166	△197
貸付けによる支出	△79	△43
貸付金の回収による収入	73	105
その他	△151	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,840	△26,271

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△149	902
長期借入れによる収入	1,360	—
長期借入金の返済による支出	△483	△3,191
非支配株主からの払込みによる収入	42	936
自己株式の取得による支出	△2,925	△2
自己株式の処分による収入	0	395
配当金の支払額	△5,548	△5,328
非支配株主への配当金の支払額	△45	△37
その他	△734	△855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,483	△7,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,527	7,848
現金及び現金同等物の期首残高	63,838	72,365
現金及び現金同等物の期末残高	72,365	80,214

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 76社

連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

新太田タクシー(株)、可児タクシー(株)、多治見タクシー(株)は、当社の連結子会社が新たに株式を取得したことにより、昭和冷蔵(株)、ショーレイフィット(株)は、新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

セイノーメンテック(株)を新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。

非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社

埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、(株)こぼうん、西濃シェンカー(株)、圓通ロジスティクス(株)、PT Seino Indomobil Logistics、KILTON SEINO HOLDING CO. INC. の合計7社

KILTON SEINO HOLDING CO. INC. を新規設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない関連会社は三河西濃運輸(株)他合計14社であります。これら14社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち6社の決算日は12月31日であります。

なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品（車両除く）、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

車両及び仕掛品

主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び一部の連結子会社は、建物（建物附属設備を含む）並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物及び車両運搬具は定額法、上記以外については定率法によっております。また、一部を除く連結子会社は、定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、一部の連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

一部の連結子会社では、長期前払費用を均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

なお、償却期間は5年～15年であります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

提出会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

提出会社及び一部の国内連結子会社は、提出会社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成29年3月3日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下「本プラン」という。)を導入しております。

本プランは「セイノーホールディングス従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「セイノーホールディングス従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,358百万円、1,019千株、当連結会計年度963百万円、723千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 1,360百万円 当連結会計年度 867百万円

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	298,677百万円	311,856百万円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	10,731百万円	12,896百万円
仕掛品	1,116	1,214
原材料及び貯蔵品	698	778
計	12,546	14,889

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	1,610百万円	1,329百万円
関係会社株式 (注)	1,132	1,132
関係会社長期貸付金 (注)	10	10
建物及び構築物	1,778	1,506
土地	5,169	5,007
計	9,701	8,986

(注) 関係会社株式及び関係会社長期貸付金は連結財務諸表上相殺消去しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	117百万円	25百万円
1年内返済予定の長期借入金	659	725
長期借入金	10,684	9,900
計	11,461	10,650

4 貸出コミットメント契約

当社の連結子会社である関東運輸株式会社は、運転資金の安定的な調達を可能とするため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000	1,000

5 財務制限条項

当社の連結子会社である関東運輸株式会社が締結した金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

- 平成29年3月期以降の各決算期末において、のれん償却前における関東運輸株式会社の連結ベースでの営業損益が2期連続して損失とならないこと
- 平成29年3月期以降の各決算期末における関東運輸株式会社の連結ベースでの純資産の部（但し、新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益を控除する。）を、直前の各決算期末の80%以上とすること

なお、この契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	650百万円	725百万円
長期借入金	10,625	9,900
計	11,275	10,625

6 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	891百万円	1,036百万円

7 保証債務

一部の連結子会社の顧客の車両、住宅購入資金（銀行借入金等）及び取引先の車両（リース債務）に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
顧客	357百万円	顧客 263百万円
取引先	8	取引先 2
合計	365	合計 265

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社において事業推進部を置き、各事業に関する計画推進と進捗の検証及び指導を行っており、その統制のもと、取り扱う製品・サービス別に、担当する各連結子会社が各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、各連結子会社は、それぞれ保有する不動産を有効活用する目的で、「不動産賃貸事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、各連結子会社の営む主要な事業の内容を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「輸送事業」、「自動車販売事業」、「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注) 1	計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	422,869	100,237	27,749	1,542	15,140	567,539	—	567,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,975	8,664	19,620	—	10,093	40,353	△40,353	—
計	424,845	108,902	47,369	1,542	25,233	607,893	△40,353	567,539
セグメント利益	20,020	5,055	766	1,278	727	27,847	△731	27,116
セグメント資産	447,153	110,481	14,489	13,153	41,506	626,783	△32,519	594,263
その他の項目								
減価償却費	14,992	1,861	42	54	362	17,312	△335	16,976
のれんの償却額	1,109	0	—	—	—	1,109	—	1,109
持分法適用会社への投資額	3,962	—	—	—	—	3,962	△2	3,959
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,304	4,199	16	256	441	19,219	△343	18,875

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	443,167	103,342	31,575	1,598	16,445	596,130	—	596,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,046	9,606	20,628	—	12,717	44,998	△44,998	—
計	445,213	112,948	52,203	1,598	29,163	641,128	△44,998	596,130
セグメント利益	20,965	4,922	809	1,239	920	28,857	△978	27,879
セグメント資産	468,428	118,102	15,589	13,484	44,568	660,174	△31,111	629,063
その他の項目								
減価償却費	15,653	1,918	38	62	445	18,118	△343	17,775
のれんの償却額	1,149	0	—	—	13	1,164	—	1,164
持分法適用会社への投資額	3,052	45	—	—	—	3,097	△2	3,095
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,152	2,929	91	458	1,444	25,076	△373	24,702

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	356	348
全社費用※	△1,088	△1,327
合計	△731	△978

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△99,431	△110,982
全社資産※	66,911	79,871
合計	△32,519	△31,111

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕運用資金及び長期投資資金(現金及び預金、投資有価証券)等であります。

減価償却費

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△336	△344
全社費用※	0	1
合計	△335	△343

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の減価償却費であります。

持分法適用会社への投資額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2	△2
全社資産	—	—
合計	△2	△2

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△350	△373
全社資産※	7	—
合計	△343	△373

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,912円12銭	1,998円90銭
1株当たり当期純利益金額	92円09銭	101円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89円01銭	98円48銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	18,206	20,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	18,206	20,046
期中平均株式数(千株)	197,699	196,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△6	△6
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額 控除後)(百万円)) (注) 2	(△6)	(△6)
普通株式増加数(千株)	6,747	6,712

(注) 2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る連結会計年度償却額(税額相当額控除後)であります。

3 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,019千株、当連結会計年度723千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度78千株、当連結会計年度862千株)。

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、平成29年12月25日付で締結した阪急阪神ホールディングス株式会社及び株式会社阪急阪神エクスプレスとの資本・業務提携契約に基づき、株式会社阪急阪神エクスプレスの実施した平成30年4月1日を払込期日とする第三者割当増資を引き受け、平成30年3月30日に払込を行いました。この結果、当社は同社の株式の34.01%を取得することになります。これにより、平成31年3月期より当社は同社を持分法適用関連会社とする予定です。

1 本資本・業務提携の目的

当社、阪急阪神ホールディングス株式会社及び株式会社阪急阪神エクスプレスは、国内外で相互に補完機能を果たし、顧客に新たな物流サービスを提供することができると判断し、長期的なパートナーシップの構築・強化を目指して資本・業務提携をすることに合意いたしました。

当社グループは路線トラック便で国内トップシェアを占め、20万社余りの法人顧客との取引を有しており、ロジスティクス事業においても日本国内に約70万㎡の倉庫を持ってサード・パーティ・ロジスティクスを展開しております。

一方、阪急阪神ホールディングスグループで国際輸送事業を担う株式会社阪急阪神エクスプレスは、海外27の国と地域、119拠点にて国際輸送およびロジスティクス事業を展開しております。

日本国内における貨物輸送量は、今後、少子高齢化の進展により減少していくと見込まれますが、本提携により、新たな価値の提供を通じて顧客基盤を拡大するとともに、相互のノウハウを活かした事業展開を行い、こうした厳しい環境の中でも国内外で持続的な成長を目指してまいります。

2 株式取得の相手先の名称及び事業内容

(1) 名称 : 株式会社阪急阪神エクスプレス

(2) 事業の内容 : 利用運送事業、通関業、倉庫業、貨物自動車運送事業、輸出入貿易業及びその代理業、医療機器製造業他

3 株式取得日

平成30年4月1日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,269	27,948
営業未収金	7	7
有価証券	19,000	10,000
関係会社短期貸付金	16,180	18,876
未収入金	3,650	4,633
未収収益	24	31
未収消費税等	6	10
繰延税金資産	27	30
その他	178	453
貸倒引当金	△216	△276
流動資産合計	60,125	61,716
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品(純額)	17	17
有形固定資産合計	17	17
無形固定資産		
ソフトウェア	6	4
無形固定資産合計	6	4
投資その他の資産		
投資有価証券	26,365	31,193
関係会社株式	234,274	244,975
関係会社長期貸付金	1,332	1,103
差入保証金	26	26
その他	14	14
貸倒引当金	△32	△13
投資その他の資産合計	261,980	277,300
固定資産合計	262,003	277,322
資産合計	322,129	339,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	64,498	73,872
未払金	150	383
未払費用	55	57
未払法人税等	1,781	2,566
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	5,882
その他	140	189
流動負債合計	66,626	82,951
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,015	—
長期借入金	1,360	867
繰延税金負債	3,572	4,802
退職給付引当金	64	72
役員退職慰労引当金	237	145
固定負債合計	15,250	5,888
負債合計	81,876	88,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金	116,937	116,937
その他資本剰余金	1,064	2,338
資本剰余金合計	118,001	119,276
利益剰余金		
利益準備金	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金	585	585
別途積立金	66,448	66,448
繰越利益剰余金	11,025	13,106
利益剰余金合計	82,321	84,402
自己株式	△12,310	△8,711
株主資本合計	230,494	237,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,759	12,750
評価・換算差額等合計	9,759	12,750
純資産合計	240,253	250,198
負債純資産合計	322,129	339,038

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
営業収入	405	405
関係会社受取配当金	8,361	9,041
営業収益合計	8,766	9,447
営業原価	40	41
営業総利益	8,725	9,406
販売費及び一般管理費		
人件費	595	768
退職給付費用	11	11
役員退職慰労引当金繰入額	35	24
減価償却費	0	1
諸手数料	272	230
旅費	40	48
その他	224	282
販売費及び一般管理費合計	1,133	1,331
営業利益	7,592	8,075
営業外収益		
受取利息	50	48
有価証券利息	10	3
受取配当金	388	489
その他	24	75
営業外収益合計	473	618
営業外費用		
支払利息	35	17
為替差損	13	—
投資事業組合運用損	53	33
その他	6	0
営業外費用合計	108	51
経常利益	7,956	8,642
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	25	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	90
その他	—	0
特別利益合計	25	90
特別損失		
関係会社投資損失	133	1,400
その他	—	3
特別損失合計	133	1,403
税引前当期純利益	7,848	7,329
法人税、住民税及び事業税	△94	△75
法人税等調整額	△31	△3
法人税等合計	△125	△79
当期純利益	7,974	7,408

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,481	116,937	1,059	117,997	4,262	585	66,448	8,599	79,895
当期変動額									
剰余金の配当								△5,548	△5,548
当期純利益								7,974	7,974
自己株式の取得									
自己株式の処分			4	4					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	4	4	—	—	—	2,425	2,425
当期末残高	42,481	116,937	1,064	118,001	4,262	585	66,448	11,025	82,321

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△9,422	230,951	9,078	240,029
当期変動額				
剰余金の配当		△5,548		△5,548
当期純利益		7,974		7,974
自己株式の取得	△2,925	△2,925		△2,925
自己株式の処分	37	42		42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			681	681
当期変動額合計	△2,887	△457	681	223
当期末残高	△12,310	230,494	9,759	240,253

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,481	116,937	1,064	118,001	4,262	585	66,448	11,025	82,321
当期変動額									
剰余金の配当								△5,328	△5,328
当期純利益								7,408	7,408
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,274	1,274					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	1,274	1,274	-	-	-	2,080	2,080
当期末残高	42,481	116,937	2,338	119,276	4,262	585	66,448	13,106	84,402

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△12,310	230,494	9,759	240,253
当期変動額				
剰余金の配当		△5,328		△5,328
当期純利益		7,408		7,408
自己株式の取得	△2	△2		△2
自己株式の処分	3,600	4,875		4,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,991	2,991
当期変動額合計	3,598	6,954	2,991	9,945
当期末残高	△8,711	237,448	12,750	250,198

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 高井 伸太郎

・退任予定取締役

社外取締役 棚橋 祐治

・新任監査役候補

監査役 伊藤 信彦

・退任予定監査役

監査役 熊本 隆彦

③ 就任及び退任予定日

平成30年6月27日